

衆院
 されるが、緊急の課題である衆参両院での「一票の格差」の違憲状態解消をはじめ、山積する諸課題の解決に向けた協議

「尊厳死法は必要か。
 『必要ない。法案では、延命措置を不開始、あるいは停止するといったのだが、まさにその終末期がどんな状態なのかはわからない。日常の感覚では、本質にもうそろそろ臨終というか、もう持たないだろうというところだと思っただけ。ならば、あらためて装置を外す、外さないとか決める必要はない。亡くなるまでの短い期間を丁寧に見護することで十分だ』」

立命館大学院教授 **立岩真也さん**

短い期間、丁寧に看護



たていわ・しんや 60年 新潟県生まれ。東京大学大学院博士課程取得退学。社会学。著書に「生死の語り行い・1」(共著)など。

「1970年代後半から協会の前身、安楽死協会が法制化を求めてきた。認知症や神経難病の人の尊厳死が主張されてきたこともある。終末期の対象が広がっていくという懸念は単なる杞憂(きゆう)ではないだろう。」

「反対は延命至上と批判されることもあるが、自分がしたいことができ、生活の優先する選択は問題ない。その上で死ぬ、生きるの決定は、やはりどこか特別で慎重に考えなければならぬ」といいます。

「経済的負担や家族の負担、国の経済を気にして今のうちに死の意思を書類にしておく」と、多くは経済的理由で年に3万人自殺している(こと)別のことでない。自殺を減らすとするなら、死の意思表明を認めることにはならない。」

「24時間ケアが必要な病気の人もいます。」「長いこと闘病する人が頑張って、地域によってはケアが充実し、家族の助けなしに生きられるようになってきた。それが後退するのをその人たちが嫌う。」

「なににより生存期間を値しないとはっきり言う学者たちもいる。理詰めは抗が少ないが、反対している人も世界中にいます。」「国内では日本尊厳死協会が活動している。」

応援を展開した民主党が補選の敗北で受けた打撃は大きい。内閣改造の浮揚効果はなかったことは明らかで、加え

票の確保のため、小池百合子元防衛相、猪口邦子元少子化担当相、片山さつき参院議員らも駆けつけた。推薦した公明党

宮路、野間陣営ともに環太平洋連携協定(TPP)に反対し、争点から遠ざけた格好だった。

親族なかかもいいうろ。安穏自えきだかい。

「必要ない。法案では、延命措置を不開始、あるいは停止するといったのだが、まさにその終末期がどんな状態なのかはわからない。日常の感覚では、本質にもうそろそろ臨終というか、もう持たないだろうというところだと思っただけ。ならば、あらためて装置を外す、外さないとか決める必要はない。亡くなるまでの短い期間を丁寧に見護することで十分だ』」

終末期の定義が不明

超党派の国会議員による議員連盟が、尊厳死に関する法案の国会提出を準備している。患者の意思で終末期の延命措置をやめたりでき、これに関係した医師らが責任を問われない免責などを定める内容だ。尊厳死の法制化は必要なのか。

尊厳死法は必要か

一義的な活動は宣言書の普及、つまり「自分が死ぬときには余計なことをしないでくれ」という願いを法的に担保してもら

一般社団法人日本尊厳死協会理事 **岩尾総一郎さん**

自己決定、尊重すべき



いわお・そういちろう 47年東京都生まれ。慶応大大学院修了。厚生労働省政務局長などを経て06年に日本尊厳死協会に入り、12年から理事長。

「医師の免責を明確にするには、死の意思表明を法的に担保してもらう必要がある。」「医療サイドからは、終末期」といふものの、医師としては、救急隊からの問い合わせにも、会員番号と名前の一一致により確実に当協会の会員であると

医師の免責を明確に

「尊厳死法は必要か。」「必要ない。法案では、延命措置を不開始、あるいは停止するといったのだが、まさにその終末期がどんな状態なのかはわからない。日常の感覚では、本質にもうそろそろ臨終というか、もう持たないだろうというところだと思っただけ。ならば、あらためて装置を外す、外さないとか決める必要はない。亡くなるまでの短い期間を丁寧に見護することで十分だ』」

経済
 日銀は22日発表した10月の地域経済報告(さくらリポート)で、東北を除く8地域の景気判断を7月の前回報告から引き下げた。個人消費は全9地域で悪化した。

社会
 △4人の誤認逮捕確定。パソナ遠隔操作事件で21日、警視庁と大阪府警はそれぞれ誤認逮捕した男性に謝罪した。逮捕された4人の誤認が確認された。卒業は従来通り、関係4都府県の警察はすべて謝罪。津、東京の両地検は男性2人を嫌疑なしの不起訴処分とした。

国際
 △バスクで独立派躍進。スペイン北部のバスク自治州議会選は21日、投票開票され、分離独立を要求する非合法組織「バスク祖国と自由(EITB)」の事実上の政治部門とされる「ビルドワ」が、初参加にもかかわらず第2位に躍進した。財政難で緊縮策を進める中央政府への反発が背景。

安全
 △安全宣言で禁錮刑多数の犠牲者が出た。09年のイタリア中部地震で、大地震の兆候がないと「安全宣言」と受けた。共同